⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 25. August. 2026.

⑻　Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月３日

支出負担行為担当官

北海道防衛局長　掛水　雅俊

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称　北海道防衛局⑻白老駐屯地用地に係る測量及び立木調査業務

⑶　業務場所　北海道白老郡白老町

⑷　業務内容　調査面積約173ha　筆数２筆

【測量業務】

基準点測量、用地測量、登記資料作成

【立木調査業務】

標準地調査、補償額算定

⑸　履行期限　契約日の翌日から令和10年２月29日まで

⑹　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、受注予定者の責によらない通信環境等により電子入札システムにより難い者は、発注者の担当部局（下記３⑴）に「紙入札方式参加変更届」を提出し、紙入札方式に代えるものとする。

⑺　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

⑻　本業務は、予定価格が1,000万円を超える業務について、落札者の入札価格が予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合又は予定価格が500万円以上から1,000万円以下の業務について、落札者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成する基準に準じて算出した価格を下回る場合は、第三者による履行確認を義務付ける試行対象業務とする。

⑼　本業務の入札手続に係る日程については、「入札手続日程表」に記載しているため、参考とされたい。

２　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年７月３日付北海道防衛局長）に示す手続きに従い、北海道防衛局⑻白老駐屯地用地に係る測量及び立木調査業務に係る共同体として資格審査結果の通知を受けた者であること。

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」で級別の格付けを受け、北海道防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。

⑶　単体及び共同体の代表者は、防衛省競争参加資格のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」に係る「A」の格付けを受けていること。

また、代表者以外の構成員は、防衛省競争参加資格のうち、測量・コンサルタント等業務の「測量」に係る「A」又は「B」の格付けを受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北海道防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　測量法（昭和24年法律第188号）第55条の規定に基づく測量業者としての登録を有すること。

⑺　立木調査業務を行う単体、共同体の代表者又は構成員は、補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条の規定に基づく「物件部門」の登録を有すること。

⑻　入札に参加を希望する者の間に資本関係、人的関係又はそれと同視しうる関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑼　次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

ア　配置予定管理技術者　配置予定管理技術者については、次の㋐から㋒に示す条件をすべて満たす者であること。

㋐　測量士の資格を有する者であること。

㋑　一般社団法人日本補償コンサルタント協会が付与した補償業務管理士（物件部門）の資格を有する者であること。

㋒　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係があること。

イ　配置予定担当技術者　配置予定担当技術者については、次の㋐及び㋑に示す条件をすべて満たす者であること。

㋐　立木調査業務を行う単体、共同体の代表者又は構成員の技術者は、一般社団法人日本補償コンサルタント協会が付与した補償業務管理士（物件部門）の資格を有する者であること。

㋑　入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係があること。

⑽　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している業者については、競争参加を認めないこと。

⑾　情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。なお、情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒060―0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目札幌第３合同庁舎　北海道防衛局総務部契約課　ＴＥＬ011―272―7513　ＦＡＸ011―280―0351

E-mail　keiyaku-r01-hk@ext.hokkaido.rdb.mod.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　入札公告日から令和８年８月21日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター

https://www.dfeg.mod.go.jp/

ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。

文書類：ＰＤＦ（ＰＤＦ1.7等）

図面類：ＰＤＦ（ＰＤＦ1.7等）

申請書類：Word（2007以降）、Excel（2007以降）又は一太郎（Gov7等）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入済みのもの）、データを保存するために必要なＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。